

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業補助金（変更）交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉安定確保対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業に要する経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額（又は収支精算額）

(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、花粉安定確保対策事業実施計画（別添 11-1 別添）の写しを添付する。
なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

果樹農業生産力増強総合対策

花粉安定確保対策事業実施計画 (兼実績報告) 書

都道府県名 :

事業実施年度 :

年度

目標年度 :

年度

支援対象者名 :

対象地域 :

第1 事業実施体制
支援対象者の概要

支援対象者名（農業者名又は生産出荷団体等名）	
代表者名（以下、生産出荷団体等の場合）	
事務局	
担 当 者 :	
住 所 :	
電 話 番 号 :	
e-mailアドレス :	

第2 事業の実施について

1 事業実施方針

--

注：現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

3 花粉の供給を必要とする品種

協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (a) (年度)	事業実施後 5年目の新植・ 改植面積 (年度)	花粉の 目標数量 (g)		備考
						うち本事業で の生産量	
	計						
	計						
合計							

注1: 品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられた品目・品種を記入すること。

2: 現在の栽培面積の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。

3: 適宜、行等を追加して記入すること。

4 花粉の供給計画

ほ場の設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	品種登録の有無	花粉の生産量(g)			備考
						事業実施後○年目 (年度)	事業実施後○年目 (年度)	事業実施後5年目 (目標年) (年度)	
			(例)なし						
			(例)キウイ フルーツ						

注1: 「設置場所」の欄は、花粉生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

2: 管理主体名は、花粉生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

3: 生産する花粉が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。

4: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。

5: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 花粉生産ほの管理・作業の内容

ほ場の設置場所	品目・品種名	作業内容			備考
		事業実施後○年目	事業実施後○年目	事業実施後○年目	

注1: 花粉生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。

2: 年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組毎の内容

1 検討会の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費（円）		備考
				うち国費	その他	
合 計						

2 小規模園地整備

取組内容	園地の所在地	管理主体	計画面積 (受益面積)	当年度完了 (予定)	次年度完了 (予定)	事業量 (延長、幅員)	事業費	当年度完了 (予定)	次年度完了 (予定)	補助金	当年度完了 (予定)	次年度完了 (予定)	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
				分	分			分	分		分	分			
			m ²	m ²	m ²		円	円	円	円	円	円			
合 計							円	円	円	円	円	円			

注1 「取組内容」の欄には、「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」、「用水・かん水施設の整備」のいずれかを実施すること。

2 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」）を記入すること（以下同じ）。

3 新植・改植（なし、キウイフルーツ、りんご等）

取組内容 (新植又は改植)	導入品目 (品種)	(改植の場合) 現況の品目 (品種)	園地の所在地	管理主体	計画面積 (受益面積)	当年度完了 (予定)	次年度完了 (予定)	事業量 (植栽する 苗木の本 数)	助成単価	補助金	当年度完了 (予定)	次年度完了 (予定)	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
						分	分				分	分			
					m ²	m ²	m ²		円/m ²	円	円	円			
合 計									円/m ²	円	円	円			

4 花粉専用樹の育成管理

対象品目名	対象面積 (新植・改植面積を上限)	補助金額 (対象面積×11万円/10a)	備考
	ha	円	
合計			

5 機械・施設のリース導入

リース期間	内容	リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費			備考
			うち国費	その他		
			円	円	円	
合計			円	円	円	

(1) リース内容

品目名	機械・施設名	仕様 製造会社名 型式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格(千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式(いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 農業機械のリース料等

リース期間	開始月～終了月	年 月	～	年 月	(月)	備 考	
	リース借受日から〇年間				(年)		
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①					(円)	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②					(円)	
リース料助成申請額	③					(円)	
リース諸費用（消費税抜き）	④					(円)	
消費税	⑤					(円)	
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤					(円)		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること（使用した算式に○を記入すること）。							
I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2			II (リース物件価格 - 残存価格) × 1/2				

- 注1 リース事業者の見積書の写し（実績報告では契約書の写し）等を添付すること。
 2 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 3 別紙のチェック票を添付すること。

第4 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区 分	事 業 費 円	負 担 区 分			備 考
		国庫補助 円	自己負担 円	その他 円	
1 検討会の開催					
2 小規模園地整備					
3 新植・改植					
4 花粉専用樹の育成管理					
5 機械・施設のリース導入					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 2 新植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。
 3 1、2及び5は事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

2 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
自己資金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第5 事業完了予定（完了）年月日

年 月 日

第6 添付資料

事業実施主体及び事業実施者が必要と認める資料

- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
- ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - ⑤ その他 ()
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
- ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
- ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

～以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。～

- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格（実売価格、本体部分のみ、税抜き）、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位：円)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、花粉安定確保対策事業の実績について別紙のとおり報告する。
また、併せて、下記のとおり花粉安定確保対策事業補助金 円 の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

区分	補助事業 に要する 経費	負担区分		備考
		国（本年度国庫補助金）	自己負担	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	
計				

注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。

- 3 事業完了予定年月日（又は事業完了年月日）
年 月 日

- 4 収支精算額
(1)収入の部

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	円
自己負担金					
計					

- (2)支出の部

区分	本年度	本年度	比較	備考
----	-----	-----	----	----

	精算額	予算額	増	減	
花粉安定確保対策事業	円	円	円	円	円
計					

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添書類として、花粉安定確保対策事業実施計画（別添 11－1 別添）の写しを添付する。
 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 その他必要な書類

別添 11-3 (Ⅱの第2の11(1)関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、花粉安定確保対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の花粉安定確保対策事業実施状況確認シート
- 2 その他必要な書類

花粉安定確保対策事業実施状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関 及び代表 者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 事業の実施状況

育苗ほの設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録の 有無	花粉の生産量 (g)		備 考
						事業実施後 ○年目 (年度)	事業実施後 ○年目 (年度)	

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

花粉安定確保対策事業の取組状況

--

3 取組の総評

--

4 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

別添 11-4 (Ⅱの第2の12(1)関係)

番 号
年 月 日

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉安定確保対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

(注) 別添書類として、次の写しを添付する。

- 1 別添の花粉安定確保対策事業目標達成状況確認シート
- 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
- 3 その他必要な書類

花粉安定確保対策事業目標達成状況確認シート

都道府県名			
事業実施者名		中核機関及び 代表者名	
目標年度	年度	(事業実施	年目)

1 成果目標の達成状況

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの 設置場所	ほ場 面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	花粉の供給計画			
					計画		実績	
					事業実施後5年目		事業実施後5年目	
					(目標年) (年度)	うち本事業で の生産量	(目標年) (年度)	うち本事業 での生産量

注：適宜、行等を追加して記入すること。

2 事業の取組状況

(1) 花粉安定確保対策事業の取組状況

--

(2) 取組の総評

--

別添 11-5 (Ⅱの第2の12(2) 関係)

都道府県法人等
理事長等

事業実施者名
所在地
代表者指名

○年度花粉安定確保対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、改善計画を実施することとしたので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備したほ場での花粉生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点
- 4 事業の実績及び改善計画

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
検証方法及び達成状況	

育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	目標の達成状況		改善計画			
					事業実施後5年目		1年目		2年目	
					(目標年) (年度)	花粉の生産量 (g)	(目標年) (年度)	花粉の生産量 (g)	(目標年) (年度)	花粉の生産量 (g)

注：適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別添 12-1

中価格帯・加工専用果実生産支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者
代表者氏名

実施要領の別紙3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の1の(4)のアに基づき、
下記のとおり中価格帯・加工専用果実生産支援事業補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

注) 別添として事業実施計画書を添付する。

(別添)

中価格帯・加工専用果実生産支援事業実施計画（実績）

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
F A X
メールアドレス

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			補助金	事業実施者	
		円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

(2) 試作品開発に当たっての調査の実施（ニーズ調査、反応評価等）（又は実績）

実施場所	回数	調査対象及び人数	調査内容	備考

(3) 試作品の内容

試作品開発 時期	試作品の種類	原材料（うち果実の 品目、果実の割合等）	試作品のコンセプト	備考
年 月～年 月				

注) 備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記述すること。

(4) 栽培技術、出荷技術の実証

実証時期	実施場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～年 月				

(5) マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		部	

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する(又 は要した)経費	負担区分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
		円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額又 は本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円			

補助金					
自己負担金					
その他					
計					

注) 備考の欄その他の内容を記入すること

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額又は 本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比較増減		備 考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

別添 12-2

中価格帯・加工専用果実生産支援事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者
代表者氏名

実施要領の別紙3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の1の(5)のAに基づき、別添のとおり中価格帯・加工専用果実生産支援事業の事業実績を報告します。併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 補助金実績額及び請求額 円
- 3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計			

注) 別添は、別添 12-1 に準ずるものとする。

別添 13- 1

国産果実競争力強化事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙 3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第 1 の 2 の (4) のアに基づき、
下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

(別添)

国産果実競争力強化事業実施計画

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
FAX
メールアドレス

1 事業の内容

(1) 部門別経営分析及び需要調査

ア 部門別経営分析・需要調査の目的及び効果

イ 部門別経営分析・需要調査の概要

取組事項	実施時期	取組内容	事業費	備考
ア 部門別経営分析			円	
イ 需要調査			円	
計			円	

注) 取組内容の欄については、分析、調査の方法、スケジュール、実施体制等について記入すること。

(2) 果汁工場再編整備合理化

ア 工場合理化の目的及び効果

イ 工場合理化の概要

	現 状			計 画			合 理 化 方 策	事 業 費	備 考
	構 造	設 備 数	能 力	構 造	設 備 数	能 力			
合理化対象 施設・設備 ○○○ ○○○								円	
労働力 (常 勤) (臨時雇) 計	年間延べ人数			年間延べ人数					
		人			人				
		人			人				
		人			人				
合 計									

【労働力の月別内訳】

労働力	現 状													計 画													備 考
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	
(常 勤)																											
(臨時雇)																											
計																											

- 注) 1 搾汁部門の縮小、廃止を行う工場について記入すること。
 2 合理化方策の欄には、施設・設備については移設・廃棄を行う設備数、労働力については配置転換等を行う人数（現状と計画の差）を記入すること。
 3 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(3) 原料供給体制再構築

ア 事業導入の目的及び効果

イ 事業の概要

輸 送 先	輸送距離	輸送数量	左記輸送距離 におけるトン 当たり単価②	補助対象事業費	備 考 (工場名)
	km	① トン	円/トン	①×② 円	

(4) 高品質果汁等製造施設整備

ア 設備導入の目的及び効果

イ 設備導入の概要

施設名等	事 業 内 容 (構造、規格、能力等)	事 業 量 (単価、台数、面積等)	事業費	備 考
			円	

- 注) 1 備考には、施設所在地を記入すること。
 2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(5) 新製品・新技術の開発促進等

ア 新製品・新技術開発の目的及び効果

イ 機械及び分析費等

項 目	事 業 量	単 価	事業費	備 考
			円	
合 計				

ウ 新製品等普及・啓発

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

注) 1 分析機器等の機械を導入する場合、別紙にて導入する機械の用途及び必要性を整理すること。

2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。(新製品は備考欄に記入のこと。)

(6) 果実加工品等の需要増進

ア 健康への有益性に係る知識の普及等

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

イ 消費拡大に資する人材育成

項目	実施時期	事業内容	事業量 (単価、回数等)	事業費	備考
				円	
合計					

注) 1 当該事業を実施する場合のみ、記述すること。

2 「ア 健康への有益性に係る知識の普及等」には、若年層向け講座、企業と連携したセミナー、新たな摂取機会の提案等についてそれぞれ記入すること。

3 「イ 消費拡大に資する人材育成」には、スーパー等の従業員向け、社員食堂等の経営者向け等についてそれぞれ記入すること。

別表 製品製造計画等

ア 加工処理の現状

加工施設名	原料果実名 (製品名)	1日当 たり原 料処理 能力	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備考	
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年		
		t												
合計														

注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。

2 直近5カ年について記入すること。

3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁製造量を記入すること。

イ 加工処理の計画

(ア) 原料処理及び製品製造の年次計画

加工施設名	原料果実名 (製品名)	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備考	
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年		
合計													

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 実施年度以降5カ年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁の製造量を記入すること。
 4 備考欄に原料の自県産、他県産別の購入予定数量を記入すること。

(イ) 月別製品製造計画

区分	単位	1日当 たり製 造能力	月 別 製 造 量												備考	
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
濃縮果汁 凍結濃縮	1/5t															
ストレート果汁	t															
副産物																

- 注) 1日当たり8時間として製造能力を記入すること。

(ウ) 管理運営計画

- 注) 当該事業で導入する施設等の管理主体、管理体制等について記入する。

ウ 収支計画

区 分	当該事業 実施前年度	実施年度	年度	年度	年度	備 考
1. 売上高 2. 売上原価 うち製造原価 3. 販売費及び一般管理費 4. 営業利益 (1-2-3)						
営業外収支（損失） 経常利益（損失）						

注) かんきつ果汁部門について、記入すること。

エ 製造原価の見通し

項 目	現 状	年 度	備 考
1. 原材料費 2. 製造労務費 3. 製造経費 4. 製造管理費 5. 副産物収入			
合 計			

- 注) 1 計画年度は収支計画の最終計画年度と同様とすること。
 2 原料果汁の製造原価(1/5濃縮換算)について記入すること。
 3 備考欄に主な諸元について記入すること。

オ 添付資料

- (ア) 工場設置位置図・・・5万分の1の地図に示すこと。
 (イ) 当該事業と既存の施設との関連を明らかにした配置図と施設周辺見取図
 (電気委外線、給排水路、道路幅等を含む。)
 (ウ) 製品製造工程図
 (エ) 施設導入、工場の合理化、新製品等の開発に関する全体計画。
 (オ) 果汁工場の体質強化に係る基本計画。
 (カ) その他説明参考資料。

2 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経費	負担区分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として () 書きで取組名ごとに記載すること。

3 事業完了 (予定) 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

別添 13-2

国産果実競争力強化事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の2の(5)のAに基づき、別添のとおり補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 補助金実績額及び支払請求額 円
- 3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注) 別添は、別添 13-1 に準じるものとする。

別添 14-1

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙3果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(6)のアの(ア)に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

- 1 補助金交付申請額 円 (変更前 円)
- 2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

(注)別添として事業実施計画書を添付する。添付する事業実施計画書は、第1の4の(4)のAからEまでの取組に準じた別添様式を活用し、作成すること。

(別添 14-1-1)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(国産果実需要適応型取引手実証の取組)

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	事業実施者	
	円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 供給・販売計画の作成

ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

イ 販売戦略検討のための需要調査

調査地域等	対象品目 ・品種	調査項目及び内容	実施時期	備考

ウ 生産・流通コスト分析

調査対象	対象品目 ・品種	調査項目及び内容	実施時期	備考
①生産 〇〇				
②流通 〇〇				

(2) 計画的な取引の実施

ア 安定供給に向けた取組

項目	取組内容	備考

イ 流通の効率化・低コスト化への取組

項目	取組内容	備考

ウ 国産果実の需要拡大への取組

項目	取組内容	備考

(3) 報告書の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
	○供給・販売計画 需要調査 生産・流通コスト分析 ○計画的な取引の実施 ・安定供給に向けた取組 ・流通の効率化、低コスト化 に向けた取組 ・国産果実の需要拡大に向 けた取組 ○総括	部	

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経費	負 担 区 分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 負担区分のその他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
 事業種目の内訳として、()書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日

年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 備考の欄その他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(別添 14-1-2)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(加工原料用果実の選別、出荷の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
メールアドレス

1 事業の目的及び成果目標

(1) 事業の目的

--

(2) 成果目標

--

(注) 加工原料用果実の出荷により、農業所得(再生産)に繋がる具体的な目標を詳細に記載すること。

2 協議会の構成

(1) 協議会の名称

--

(2) 所在地

--

(3) 協議会構成員

名 称	所 在 地	業 種	事 務 局

注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

		円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	
--	--	------	------	------	------	------	--

(2) 当該年の取引価格の引き上げに係る目標

果実名	前年産 (〇〇年産)				当該年産 (〇〇年産)				備考	
	等級 区分	内容	取引 価格 ①	長期契約 に基づく 出荷数量	区分	内容	取引価格			長期契約 に基づく 出荷数量
							②	②-①		

注) 1 備考欄には、品種、品質又は大きさ等に基づく取引を新たに導入した年若しくは既存の取引区分に新たに加工用果実の区分を加えた年を記入する。

2 前年産において、当該年産と同様の区分で取引が行われていた場合には、適宜当該年産の欄にある点線を前年産にも伸ばして記述する。

6 事業の内容

(1) 加工原料用果実選別出荷促進費の内訳

掛増し経費の区分	掛増しの具体的内容	対象数量	掛増し経費	備考
庭先選別経費		kg	円	
搬出経費		kg	円	
検査経費		kg	円	
保管経費		kg	円	
・・・		kg	円	
計			円	

注) 掛増し経費の区分欄については、適宜追加して記載する。

(2) 加工原料用果実選別出荷促進費の交付

果実名	加工用果実出荷数量	掛増し単価 (上限 30 円/kg)	交付総額

	kg	円/kg	円

注) 1 掛増し単価は6の(1)の掛増し経費の計を加工用果実出荷数量で除して得る。

2 掛増し単価は、キログラムあたり 30 円を上限とする。

3 交付総額は加工原料用果実出荷数量と掛増し単価の差額を乗じた額を記入する。

(3) 取組の成果及び報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成及び人数	事業費	備考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。

② 報告書等の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
円	円	円	円	

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

9 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(6)を添付する。

- (1) 規約・役員名簿等
- (2) 長期契約書の写し(参考:別紙1)
- (3) 生産者団体等と長期契約先との合意書の写し(参考:別紙2)
- (4) 加工原料用果実価格引き上げ計画の写し(参考:別紙3)
- (5) 掛増し経費・単価を算定する(した)根拠となる資料の写し
- (6) その他、都道府県法人が必要と認める書類

(別添 14-1-3)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(省力型技術体系等の導入の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
メールアドレス

1 事業の目的及び目標

(1) 産地の現状と課題

--

(2) 取組内容

--

(注) 本事業の目標も含めて記載すること。

(3) 対象品目と用途

対象品目	用途

(注) 用途の欄には、「カットフルーツ用」などと具体的な用途及び実需者が求める品質等を記載する。

2 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合計					

3 目標

指標項目	現状 (○年度)	実績 (○年度)	目標 (○年度)
労働時間（梱包作業を含む）（時間）			
単価（円/kg）			
単収の向上 (kg/10a)			
収益性（円/10a）			

(注) 指標項目に記載する内容は、いずれか一つ以上を目標として選択する。なお、これらの項目以外で本事業の取組を達成するための目標を掲げる場合は、新たに欄を設けることができるものとする。

4 省力型栽培技術体系等の実証と内容

実証課題	実証内容	実証面積 (a)	備考

(注) 備考欄には実証場所について記載すること。

5 果実の品質評価に係る取組

(対象品目：)

評価項目	評価内容	備考

(注) 評価品目ごとに表を整理し、必要に応じて表を増やすこと。

6 事業の内容

(1) 省力型栽培技術体系等の導入に係る経費の内訳

① 省力型栽培技術体系等の実証に係る経費

費目	単価・数量	経費	備考

		円	
計		円	

②果実の品質評価に係る経費

対象品目	評価内容	経費	備考
		円	

(2) 取組の成果、報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇旬と記入する。

② マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
(検討会の開催)	円	円	円	
(省力型栽培技術体系等の実証)				

(果実の品質評価)				
(マニュアル等の作成)				

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

9 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

(注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(4)を添付する。

- (1) 定款 (又は規約) ・役員名簿等
- (2) 実証予定の省力化技術体系の根拠 (現状及び設定した目標の実現性が詳細にわかるものを含む) となる資料 (研究成果等)
- (3) 省力型栽培技術体系等の実証に必要な機械・機器 (レンタル・リース) 等について、メーカー、型番、能力等が記載された資料
- (4) その他、都道府県法人が必要と認める書類

別添 14-2

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙3果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(7)のAに基づき、別添のとおり加工原料安定供給連携体制構築事業補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額 円

2 補助金支払請求額 円

3 補助金支払請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金支払請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注1) 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金の実績の報告書は、事業実施計画書に準じて作成すること。

注2) 加工原料用果実の選別、出荷の取組の事業実績報告兼補助金支払請求を行う場合は、別添として以下のものを添付する。

(1) 口座振込伝票等の加工専用果実選別出荷促進費の支払いが確認できる書類の写

し

- (2) 長期取引先との合意により行う取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
- (3) 事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類

別添 15-1 (IVの第2の1(4)のア関係)

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記により果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付額

今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回交付額内訳

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	事業費	補助金交付額	備考
	円	円	
計			

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	事業費	補助金交付額	備考
	円	円	
計			

(別紙 (別添 15-1 (IVの第2の1 (4) のア関係)))

果汁特別調整保管等対策事業実施計画

1 事業の内容

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	調整保管場所	数量			果汁1トン当たり調整保管単価②	補助対象事業費①×②	調整保管期間		製造時期	備考
		保管計画数量	通常保管数量	特別調整保管計画数量①			始期	終期		
		トン	トン	トン	円	千円	年 月 日	年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	繰越在庫量 年 月 日現在 (トン) 年産搾汁(缶詰製造) 実績見込み (トン) 在庫量 年 月 日現在 (トン) 果汁調整保管単価=果汁等 製造経費〇〇円×〇〇(利率) +倉庫料〇〇円
合計										

- 注) 1 果実製品の種類欄には、果汁又は缶詰の区分を記入すること。なお、果汁については濃縮果汁とストレート果汁の名称を記入すること。
- 2 調整保管の始期及び終期が数回に分かれる場合は、最初の回と最終の回の始期と終期をそれぞれ記入すること。
- 3 年月日現在繰越在庫量は前年度までの搾汁(缶詰)在庫量とし、当該〇年産に係る搾汁分(缶詰製造分)は含まない数量とすること。

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	品質・規格	選果方法	廃棄数量 (A)	廃棄処理料金 (B)	産廃処理経費 (C=A×B)	運搬費 (D)	事業費 (C+D)	備考
			(kg)	(円/kg)	(円)	(円)	(円)	
合計								

注) 備考の欄には、産業廃棄物等処理施設の名称、住所を記入すること。

2 経費の配分

事業の内容	事業に要する(又は要した)経費	負担区分			備考
		県基金補助金	自己負担	その他	
果実製品の調整保管の場合	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合					
合計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

事業の内容	区分	本年度予算額 又は 本年度精算額	前年度予算額 又は 本年度予算額	比較増減		備考
				増	減	
果実製品の調整保管の場合	県基金補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合	県基金補助金 自己負担金 その他					
	計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

事業種目	本年度予算額 又は 本年度精算額	前年度予算額 又は 本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
果実製品の調整保管の場合	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合					
合計					

5 都道府県・都道府県法人との連携

注) 本事業の推進体制を記載すること。

6 その他本事業の効率的な実施に必要な措置

別添 15-2 (IVの第2の1 (5) のア関係)

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）の実績を報告します。

(別紙)

果汁特別調整対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

別添 15-1 (別紙) に準じる。

パインアップル構造改革特別対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記によりパインアップル構造改革特別対策事業補助金の
交付を申請します。

記

- 1 補助金交付額
 - 今回交付額
 - 前回交付額
 - 残 額
 - 計

2 今回交付額内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

(別添)

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画

1 事業の内容

(1) パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 優良種苗増殖事業 (1) 増殖事業 (2) 育苗事業 (3) 配布事業 (4) 施設・機械の整備			円	千円	
2 優良種苗供給推進事業					
計					

- 注) 1 優良種苗増殖事業については、増殖事業、育苗事業、配布事業及び施設・機械の整備に区分するとともに、品種ごとに明細がわかるように整理すること。
2 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。
3 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 優良種苗緊急増殖事業

(ア) 増殖事業計画

品種名	事業実施場所	増殖ほ設置面積 m ²	増殖処理		処理母茎数 (うち買上本数) 本 (本)	増殖ほ植付個数 個	育苗用苗生産量 本	備考
			作業名	員数 人日				
小計								
小計								
合計								

- 注) 処理作業は増殖処理作業だけを記載し、別紙に母茎等の抜き取り及び買上げから、育苗用苗の育苗ほ渡しまでの必要員数を作業ごとに整理し、添付すること。
特に優良種苗の種類が複数の場合は、品種毎の明細がわかるよう整理すること。

(イ) 育苗ほ設置管理計画

品種名	項目 区分	設置場所	設置面積			植栽 本数	配布用苗 生産量	備考
			直営	委託	計			
	1年生 育苗ほ	市(町村) 地区	a	a	a	千本		
	小計							

	2年生 育苗ほ							
	小計							
計								
	1年生 育苗ほ							
	小計							
	2年生 育苗ほ							
	小計							
合計								

注) 1 年次別、品種別に記載すること。

2 備考欄には、育苗ほの定植時期及び受託者の氏名等を記載すること。

(ウ) 種苗配布計画

品種名	配布場所	配布本数	備考
	市(町村) 地区	本	
計			
計			
合計			

注) 1 品種別に記載すること。

(エ) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ~ 月 旬	日								

注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼働面積(a)等を記入すること。

2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。

3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

(オ) 添付資料

- a 増殖ほ及び育苗ほの管理要領（案）及び管理を委託する場合には委託契約書（案）
 なお、同一の委託先に複数の品種が委託される場合は、品種毎にどれだけ委託するのか明確にすること。
- b 増殖処理実施場所、育苗ほ設置場所及び本年度に当該事業によって優良品種の配布を受ける地区を図示した図面。
 なお、優良品種が複数の場合は、品種毎に識別して図示すること。
- c 配布決定の方法等種苗の配布に必要な事項を定めた配布要綱。

ウ 優良種苗供給推進事業

(ア) 推進協議会の構成及び推進体制図

(イ) 推進協議会開催計画

開催年月日	開催場所	事業主体 (主催者)	出席構成員	主要協議及び検討事項

(ウ) パインアップル優良種苗の普及の現状及び計画

区 分	年(現状)	年	年	目標年	備 考
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha)					
(普及率(%))	()	()	()	()	
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha)					
(普及率(%))	()	()	()	()	
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
合 計 栽培面積 (ha)					
うち当該年度新植面積 (ha)					
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	

- 注) 1 品種ごとに区分して記載すること。
 2 普及率欄には、栽培面積全体に占める当該品種栽培面積の割合を記載すること。

(2) パインアップル産地構造改革事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 推進事業 (1) 産地構造改革検討会の開催			円	千円	

前年実績 (〇〇年)						()	()				
当該年計画 (〇〇年)						()	()				

注) 1 用途別仕向量の缶詰用、加工用の欄には () 書きで缶詰製造量 (3号缶3ダース入を1ケース (20.412kg) として換算した数量 (千ケース) を、果汁用の欄には () 書きで果汁製造量 (5分の1濃縮換算、数量 (トン)) を記入する。
2 果汁用は全果処理分とする。

(e) 出荷計画

前年実績・当該年計画 (〇〇年)

用途別仕向	月 別 出 荷 数 量 (トン)												計
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1 生食用 ((1)+(2))													
(1) 沖縄本島分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
(2) 八重山分													
〇〇市場													
〇〇市場													
その他													
2 加工用 ((1)+(2))													
(1) 沖縄本島分													
缶詰用													
(缶詰製造量(千ケース))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(果汁製造量(トン))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
缶詰用													
(果汁製造量(トン))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
(2) 八重山分													
缶詰用													
(缶詰製造量(千ケース))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(果汁製造量(トン))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
缶詰用													
(果汁製造量(トン))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他													
3 合計 (1+2)													

注) 1 前年実績及び当該年計画について作成すること。
2 缶詰製造量は3号缶3ダース入を1ケース (20.412kg) として換算した数量、果汁製造量は5分の1濃縮換算数量とする。
3 缶詰用の欄の果汁は缶の副産物に由来するものであり、果汁用の欄の果汁は全果処理分である。

(f) 改植計画

現 状		改植実施計画		備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	
	ha		ha	

注) 備考欄には改植する地番等実施地区を明記すること。

(イ) 生食用パイナップルの普及に係る指導計画

名称	内容	実施時期	実施場所	備考

ウ 栽培管理改善事業

(ア) 事業実施地区の改善計画

地区名 ()

	現 状 (年)	改善計画 (年)	備 考
栽培農家戸数 (戸)			
うち担い手 (戸)			
栽培面積 (ha)	()	()	
(うち生食専用品種)			
うち担い手 (ha)	()	()	
(うち生食専用品種)			
平均単収 (kg/10a)			
うち担い手 (kg/10a)			
出荷数量 (t)	()	()	
(うち生食用)			
うち担い手 (t)	()	()	
(うち生食用)			

注) 1 事業実施地区ごとに作成すること。
2 備考欄に担い手の定義を記載すること。

(イ) 栽培管理改善

(a) 全体計画

改善内容	事業内容	実施時期	事業量	受 益		単 価	事業費	備 考
				農家戸数	受 益 面 積			
展示ほの設置				戸	a, ha		円	
栽培様式の改善								
栽培管理の改善								
施設・機械の整備								
事業費計								(A) + (B)
内	施設・機械整備以外							(A)

訳	施設・機械整備							(B)
その他特記すべき事項								

- 注) 1 イの(ア)における検討内容に基づき補助対象となるものについてのみ記入すること。
 2 事業量欄は、導入する技術等に応じて10a当たり又は実数で記入すること。
 3 受益農家戸数欄及び受益面積欄は、実戸数及び実面積を記入すること。
 4 展示ほの設置において、品種展示を実施する場合は、備考欄に展示する品種及び管理委託先の団体・農家名等について記入するとともに、栽培暦を添付すること。

(b)施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備 考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

- 注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼働面積(a)等を記入すること。
 2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。
 3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

エ 生食用パイナップル緊急定着事業

(ア)改植を行う生食用パイナップル

品種名	特 徴	栽培面積 (年)	備 考
		ha	

- 注) 1 事業実施地区における標準的な栽培暦を添付すること。
 2 備考欄にその品種のシェアを記入すること。

(イ)改植計画

現 状		改植実施計画			備 考
品種名	面 積	品種名	面 積	事業費	
	ha		ha	千円	

- 注) 1 事業実施位置図及び当該改植計画が位置づけられた産地計画又はこれに準ずる計画を添付すること。
 2 事業費については、経費の明細を添付すること。

2 経費の配分

事業種目	事業に要する 経費	負 担 区 分			摘 要
		県基金補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計					

3 事業完了予定年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考欄にその他の内訳を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 〔又は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又は 本年度予算額〕	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

別添 16-2

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別添のとおりパインアップル構造改革特別対策事業の実績を報告します。

(別添)

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

別添 16-1 に準ずる。

注) 付属資料として次のものを添付すること。

- 1 本事業を実施するため機械施設等を導入した場合には、その仕様書、領収書、出来高設計書及び新品であることを証する書類。
- 2 消費宣伝を実施した場合には、宣伝を行ったことを証する書類（放送確認証等）

**果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施計画（兼実績報告）書
【パイロット実証事業】**

- 事業実施年度： 令和○年度
- 目標年度： 令和○年度

第1 事業実施主体の概要

- 1 コンソーシアム
コンソーシアム名： ○○コンソーシアム
コンソーシアムの構成員： ○○県、株式会社○○、○○農業協同組合
対象となる産地の市町村： ○県○市・○市、○府○町
- 2 コンソーシアムの中核機関
中核機関： 株式会社○○
中核機関の代表者名：
- 3 コンソーシアムの事務局
事務局： 株式会社○○ ○○部○○課
担当者名：
住所：〒
電話番号：
メールアドレス：

第2 事業概要

- 1 事業目的
- 2 構築する生産供給体制モデルの名称及び概要
- 3 成果目標
 - (1) 目標年度
※ 事業開始年度の翌年度から起算して8年以内とする。
 - (2) 成果目標
※ 実施要領で定める成果目標に基づき設定すること。
記載例：○○が可能な○○モデルを構築するとともに、コンソーシアムの労働生産性を○万円/人から○万円/人に向上させる。
 - (3) 成果目標の具体的な内容、現状数値・目標数値の設定根拠
 - (4) 事後評価の検証方法
※ 客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。
- 4 事業実施体制
※ 本事業の実施体制について、コンソーシアムの全体の取りまとめ及び取組ごとの体制や各構

成員の役割分担が分かるよう記載すること（図も可）。なお、コンソーシアム外に協力を求める機関等があれば、協力機関として記載すること。

第3 事業の内容

1 対象とする品目・品種・用途

※ 用途は、加工、業務用、国内生食用、輸出用等について記載すること。

2 構築するモデルの規模（面積、果実生産量、販売量・販売額等）

3 実施する事業メニュー

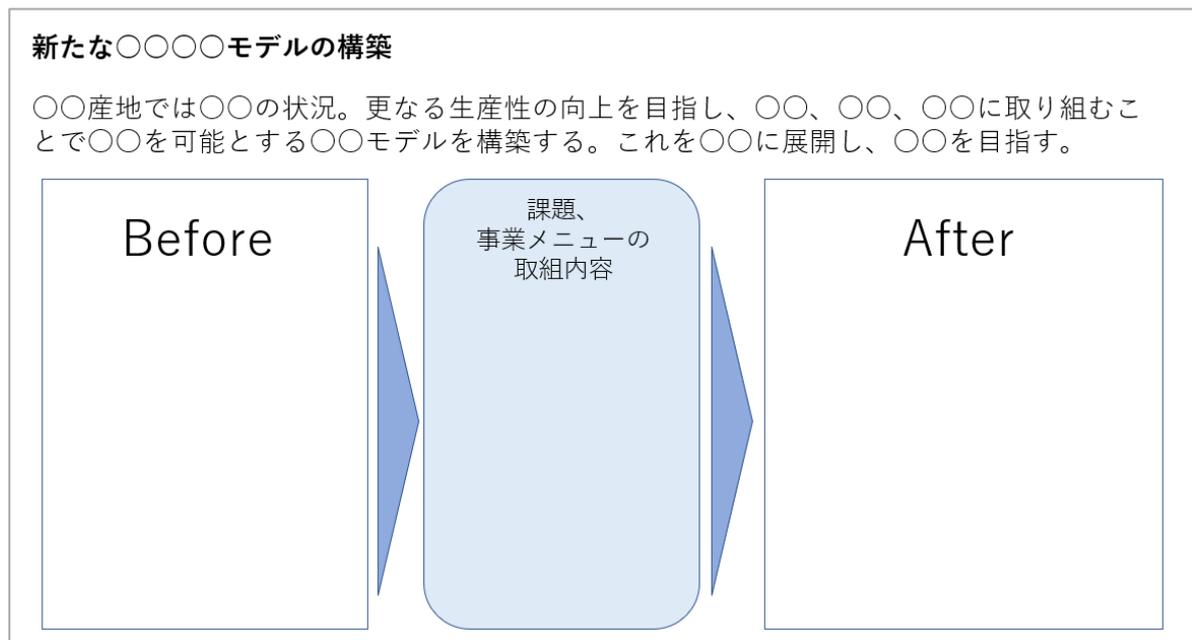
※ 目標達成に必要であり本事業で実施するメニューに○をすること。複数選択可。

事業メニュー	実施するもの
1 省力樹形や省力的な植栽方法の導入	
2 スマート農業技術を活用した生産・出荷・流通や労務管理の合理化	
3 加工・業務用等新たなマーケットの開発・拡大に向けた省力栽培技術や品種の導入	
4 サービス事業者等を活用した人材確保	
5 流通事業者や地域内外の他事業と連携した労働力の相互融通	
6 経営の多角化による通年雇用	

4 事業の具体的な内容

※ 新たな生産供給体制モデルの構築前と構築後の姿を示し、目標達成に必要な事業メニューのそれぞれの取組内容について、具体的に記載すること。

※ 加えて、以下のイメージを参考に、本事業の内容を横向き1枚にまとめ、添付すること。



5 生産・販売計画

※ 事業開始年度から目標年度までの各年度における生産・販売計画を記載すること。具体的には、年度ごとのコンソーシアム内の生産面積、単収、生産量、コンソーシアムの実需者における調達量、販売量・販売額等について記載すること。

6 普及計画

※ 生産供給体制モデルを普及させるための方策について、誰がいつ何を行うのかを具体的に記載すること。（都道府県事業との連携やコンソーシアムの実需者が産地に〇〇等のアプローチを行うなど、モデル普及のネックとなる課題に対応した普及計画を記載）

第4 事業全体の実施スケジュール

- ※ 事業メニュー及び取組内容ごとについて事業開始年度から目標年度までのスケジュールが分かるように記載すること。
- ※ 「事業実施1年目」「2年目」「3年目」「4年目以降」のそれぞれについて記載すること。

第5 事業の取組内容及び事業費

(単位:円)

区分		〇年度 (事業開始年度)	〇年度	〇年度	合計
1 検討会の開催等	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				
2 展示ほの設置	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				
合計	総事業費				
	国庫補助金				
	自己資金				
	その他				

注1 事業開始年度を含む3年以内について記載すること。

注2 第7の区分の取組内容ごとに記載し、必須の取組（検討会の開催等及び展示ほの設置）以外も実施する場合は適宜行を追加すること。

第6 本年度事業の取組内容

1 検討会の開催等（必須）

(1) 検討会の概要

※ 検討会の目的、内容等について記載すること。

(2) 検討会の構成

所属・役職	氏名	備考

(3) 検討会の開催時期及び内容

開催時期	検討内容	備考
○年○月		

(4) 成果の取りまとめや普及、情報発信等

実施時期	取組内容	備考
○年○月		

2 調査・分析

- ※ 実施する場合のみ記載すること。
- ※ 調査・分析の目的、内容等について具体的に記載すること。

3 テストマーケティング

- ※ 実施する場合のみ記載すること。
- ※ テストマーケティングの目的、内容等について具体的に記載すること。

4 技術研修

- ※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) 研修の概要

- ※ 研修の目的、対象技術、内容等について記載すること。

(2) 研修の開催時期及び内容

実施時期	参集範囲・人数	内容	備考
○年○月			

5 展示ほの設置（必須）

(1) 展示用実証ほの概要

展示開始時期	所在地	品目・品種	展示ほ面積(a)	管理者	展示する植栽方式等の技術
○年○月					

注 実証ほを設置する場所ごとに記入すること。

(2) 視察対応、周知等

実施時期	取組内容	備考
○年○月		

6 システム導入

※ 実施する場合のみ記載すること。

※ システムやアプリ導入の目的、導入手段（構築、改良、既存サービスの利用等）、機能等について具体的に記載すること。

7 小規模園地整備

※ 実施する場合のみ記載すること。

※ 小規模園地整備の目的、整備内容、整備内容ごとの実施面積等について具体的に記載すること。

8 省力樹形や省力的な植栽方法等への転換

※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) 転換の目的及び概要

※ 転換する目的、省力樹形・省力的な植栽方法の概要について具体的に記載すること。

(2) 転換の内容

改植・新植等	品目・品種	省力樹形・省力的な植栽方法等	面積(a)	管理者	備考

注 「改植・新植等」の欄は、実施する内容（改植、新植、幼木管理、高接ぎ等）を記載すること。

9 機械・設備のリース導入

※ 実施する場合のみ記載すること。

(1) リース内容

機械・設備名	仕様 製造会社名 型式	台数	金額(円)	管理者	保管・設置場所	リース予定 時期

注 対象機械が複数ある場合は、適宜、行を追加して機械・設備ごとに記載すること。

(2) 対象機械・設備の決定根拠

機械・設備名	リース物件価格 (千円)	リースする機械・設備の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする機械・設備の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。

注2 「リースする機械・設備の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では機械・設備の能力を決定(導入する機械・設備の能力、台数、単価等)した計算過程をその根拠となる機械・設備の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3) リース機械・設備の納入業者の選定方法の計画

入札方式(いずれかに○)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札・指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4) 機械・設備のリース料等

リース期間	開始月～終了月(※1)	年月	～	年月	(月)	備考
	リース借受日から○年間(※2)				(年)	
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①				(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②				(円)	
リース料助成申請額	③				(円)	
リース諸費用(消費税抜き)	④				(円)	
消費税	⑤				(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み)①-②-③+④+⑤					(円)	
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式に○を記入すること)。						
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> I $\text{リース物件価格} \times \text{リース期間} / \text{耐用年数} \times 1/2$ II $(\text{リース物件価格} - \text{残存価格}) \times 1/2$ </div>						

注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。

注2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。

注3 複数の機械・設備をリース導入する場合、表を追加し、機械・設備ごとに記載すること。

第7 経費の配分及び負担区分

(単位:円)

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催等					
2 調査・分析					
3 テストマーケティング					
4 技術研修					
5 展示ほの設置					
6 システム導入					
7 小規模園地整備					
8 省力樹形や省力的植栽等への転換					
9 機械・設備のリース導入					
合 計					

注1 本年度事業分について記載すること。

注2 区分欄は、実施する取組分について記載することとし、不要な行は削除すること。

注3 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注4 事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、備考欄にその団体名を記入すること。

注5 経費の詳細については、別添の経費内訳書に記載すること。

第8 収支予算（又は精算）

1 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
産地構造転換パイロット事業(パイロット実証事業)					
合 計					

第9 本年度事業の完了予定（完了）年月日

第10 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表
- 2 役員名簿、構成員名簿
- 3 導入する機械・設備のパンフレット・見積書等
- 4 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 5 生産供給体制モデルの図
- 6 経費内訳書
- 7 環境負荷低減チェックシート
- 8 審査基準の加算項目に該当する場合は、該当することが分かる資料

※ ①～③については、添付する資料の名称を記載すること。④～⑥については、本計画書中の該当項目を記載すること。

審査基準の加算項目		添付する資料名
① 地域計画	<p>次に掲げるいずれか又はすべて（１）及び（２）の要件を満たす地域計画の区域内で行われていること。なお、１つの地域計画が複数の目標地図を含む場合にあっては、要件に適合するか否かの判断は当該地域計画を単位として判断するものとするに該当する。</p> <p>（１）農用地の利用の集積に関する目標 地域計画に記載する「将来の目標とする集積率」（以下「目標集積率」という。）について、次に掲げる基準を全て満たすものであること。 ア 目標集積率が、現状の集積率を下回らないこと。 イ 目標集積率が８割以上であること。 ただし、都道府県にあっては、農業地域類型（「農林統計に用いる地域区分の制定について」（平成13年11月30日付け13統計第956号農林水産省大臣官房統計情報部長通知）の農業地域類型区分別基準指標の分類をいう。以下同じ。）が、市町村を単位として中間農業地域又は山間農業地域である場合、目標集積率が次のいずれかを満たせば可とする。 （ア）現状の集積率が５割未満の場合にあっては、６割以上であること （イ）現状の集積率が５割以上６割未満の場合にあっては、現状の集積率から10ポイント以上増加するものであること （ウ）現状の集積率が６割以上の場合にあっては、６割以上であること</p> <p>（２）農業を担う者が定められていない農用地等の面積の割合 地域計画に記載する「区域内の農用地等面積」から「地域内の農業を担う者一覧」に掲げる者の「10年後」における「経営面積」及び「作業受託面積」の合計を控除した面積の割合が、次に掲げる基準を満たすものであること。 ア 農業地域類型が都市的地域又は平地農業地域である場合にあっては、１割未満であること イ 農業地域類型が中間農業地域又は山間農業地域である場合にあっては、２割未満であること</p>	
② みどりの食料システム法	第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は交付決定までに認定を受ける見込みがある。	
	第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている又は交付決定までに認定を受ける見込みがある。	

③ 水田農業高収益化推進計画	水田農業高収益化推進計画においてコンソーシアムの構成員が位置付けられている。	
④ 生産方式革新実施計画	コンソーシアム又はその構成員が、採択決定通知日までに農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（令和6年法律第63号）第7条第1項に定める生産方式革新実施計画（以下、「革新実施計画」という。）の認定を受けている者又は事業実施年度末までに当該認定を受けることが確実である者であって、事業内容が当該革新実施計画の内容に合致している。	※本計画書中の該当項目を記載する。
⑤ 輸出事業計画	コンソーシアム又はその構成員が策定した輸出事業計画（輸出事業計画の認定規程（令和2年4月1日付け農林水産大臣決定）に基づき策定し、農林水産大臣の認定を受けた計画をいう。）において、関連事業に関する事項等が定められており、事業内容が当該輸出事業計画の内容に合致している。	※本計画書中の該当項目を記載する。
⑥ フラッグシップ輸出産地	フラッグシップ輸出産地として認定された産地（フラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和6年4月19日付け6輸国第256号農林水産省輸出・国際局長通知）第5の規程により認定証の交付を受けた産地をいう。）の取組であって、事業内容に輸出の取組が含まれている。	※本計画書中の該当項目を記載する。

9 その他農産局長又は地方農政局長等が必要と認める資料

- ・ 改植・新植等を行う場合は、取組の対象とする園地が地域計画の目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実であることが確認できる資料を添付すること。

※ 実績報告の際は以下の資料を添付すること。

- ・ 調査・分析、テストマーケティングを行った場合は、結果を取りまとめた報告書
- ・ システムやアプリの構築・改良を行った場合は、その概要が分かる資料

**果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施計画（兼実績報告）書
【全国推進事業】**

- 事業実施年度： 令和○年度
- 目標年度： 令和○年度

第1 事業実施主体の概要

団体名：
団体の代表者名：
事務局： ○○部○○課
担当者名：
住所： 〒
電話番号：
メールアドレス：

第2 事業概要

1 事業の目的及び取組概要

※ 事業の目的及び本事業によりどのような取組を行うのかを記載すること。また、本事業の概要を横向き1枚にまとめ、添付すること。

2 成果目標

(1) 目標年度
令和○年度

(2) 成果目標

※ 実施要領で定める成果目標に基づき設定すること。

(3) 成果目標の具体的な内容、目標数値の設定根拠

(4) 事後評価の検証方法

※ 客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

3 事業実施体制

※ 本事業の実施体制について、取組ごとの体制や役割分担が分かるよう記載すること。（図も可）

4 事業全体の実施スケジュール

※ 取組内容ごとのスケジュールが分かるように具体的に記載すること。

第3 取組ごとの内容

1 検討会の開催

(1) 検討会の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 検討会の構成案

所属・役職	氏名	備考

(3) 検討会の開催時期及び内容

開催時期	内容	備考
○年○月		

2 研修会・交流会等の開催

(1) 研修・交流会等の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 研修会・交流会等の開催時期及び内容

開催時期	参集範囲	内容	備考
○年○月			

3 実証コーディネート

※ パイロット実証事業の各コンソーシアムの取組の進捗管理や助言等の支援、コンソーシアム間の調整等について具体的に記載すること。

4 優良事例等の調査

※ 調査の目的、内容、対象、方法等について具体的に記載すること。

5 生産供給体制モデルの普及

※ 全国への普及に向けた資料の作成・公表、情報発信等の取組について、具体的に記載すること。

第4 経費の配分及び負担区分

(単位:円)

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催					
2 研修会・交流会等の開催					
3 実証コーディネート					
4 優良事例等の調査					
5 生産供給体制モデルの普及					
合 計					

注1 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2 事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、備考欄にその団体名を記入すること。

注3 経費の詳細については、別添の経費内訳書に記載すること。

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
産地構造転換パイロット事業					
合 計					

第6 事業完了予定（完了）年月日

第7 添付資料

1 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表

- 2 役員名簿、構成員名簿
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業の概要の図
- 5 経費内訳書
- 6 環境負荷低減チェックシート
- 7 その他農産局長が必要と認める資料

※ 実績報告の際は、本事業の成果を取りまとめた報告書を添付すること。

別添 17-2 (VIの第9の1 関係)

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長^{※1} 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業（パイ
ロット実証事業）の実施状況の報告について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号農
産局長及び畜産局長通知）別紙3のVIの第9の1に基づき、関係書類^{※2}を添えて報告する。

※1：事業の範囲が複数の都道府県にわたるものについては、農産局長宛とすること。

※2：関係書類として、別添17-2別添を添付すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施状況報告書
【パイロット実証事業】

- 事業実施年度： ○年度
- 目標年度： ○年度
- 実施状況報告対象年度： ○年度（事業実施○年目）

第1 事業実施主体

コンソーシアム名：
コンソーシアムの構成員：
対象となる産地の市町村：
中核機関：

第2 成果目標の達成状況

1 生産供給体制モデルの構築

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

2 労働生産性の向上

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

指標	基準年 (○年度)	1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)	目標 (○年度)
労働 生産性 (万円/人)							

注1 実績の算出根拠となる資料を添付すること。

注2 必要に応じて年度の欄を追加すること。

第3 当該年度の事業の実施状況

※ 取組内容や進捗について具体的に記載すること。

第4 当該年度の取組の総評

第5 今後の課題と翌年度計画への反映状況

別添 17-3 (VIの第9の2 関係)

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長^{※1} 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業
(〇〇〇〇〇^{※2}) の自己評価の報告について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号農産局長及び畜産局長通知）別紙3のVIの第9の2に基づき、関係書類^{※3}を添えて報告する。

※1：パイロット実証事業のうち事業の範囲が複数の都道府県にわたるもの及び全国推進事業については、農産局長宛とすること。

※2：パイロット実証事業又は全国推進事業のいずれかを記載すること。

※3：関係書類として、パイロット実証事業については別添17-3別添1、全国推進事業については別添17-3別添2を添付すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業評価報告書
【パイロット実証事業】

- 事業実施年度： ○年度
- 目標年度： ○年度

第 1 事業実施主体

コンソーシアム名：
コンソーシアムの構成員：
対象となる産地の市町村：
中核機関：

第 2 成果目標の達成状況

1 生産供給体制モデルの構築

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

2 労働生産性の向上

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

指標	基準年 (○年度) ①	目標 (○年度) ②	目標年度の 実績 ③	達成率	備考
				(%)	
労働生産性 (万円/人)					

注 1 実績の算出根拠となる資料を添付すること。

注 2 達成率は、 $(③-①) / (②-①)$ を記載すること。

第 3 事業の実施状況

※ 事業全体の取組内容について具体的に記載すること。

第 4 取組の総評

※ 事業全体の総合評価として、本事業の実施により得られた成果（成果目標に関するもの以外を含む）や課題について記載すること。

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業評価報告書
【全国推進事業】

- 事業実施年度： ○年度
- 目標年度： ○年度
- 事業実施主体：

第 1 成果目標の達成状況

(1) 成果目標

※ 事業実施計画書から転記すること。

(2) 達成状況

※ 達成状況について具体的に記載すること。

第 2 事業の実施状況

※ 事業全体の取組内容について具体的に記載すること。

第 3 取組の総評

※ 事業全体の総合評価として、本事業の実施により得られた成果（成果目標に関するもの以外を含む）や課題について記載すること。

農林水産省農産局長* 殿

〇〇農政局長 殿

(北海道にあつては、北海道農政事務局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長)

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度果樹農業生産力増強総合対策のうち産地構造転換パイロット事業（パイ
ロット実証事業）の営農継続報告書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号、3畜産第1993号農
産局長及び畜産局長通知）別紙3のVIの第9の3に基づき、報告する。

第1 事業実施期間等

事業開始年度	事業完了年度	目標年度	本報告の対象年度

第2 改植・新植の内容

ほ場 番号	改植・ 新植	品目・品種	省力樹形・ 省力的な植栽方法等	面積 (a)	所在地	管理者	備考
①							
②							

注1 事業実施計画書の記載のうち、改植及び新植の取組内容を転記すること。

注2 管理者に変更がある場合は、変更前の内容を取消線で削除した上で、変更後の内容を記載すること。

第3 営農の状況

ほ場 番号	栽培管理の状況	樹体の生育状況	備考
①			
②			

注 各事項について具体的に記載すること。

第4 添付書類

- 1 各ほ場の状況が分かる画像（報告対象年度の翌年度の4月1日以降に撮影したもの）
- 2 その他農産局長又は地方農政局長等が必要と認める資料

※：事業の範囲が複数の都道府県にわたるものについては、農産局長宛とすること。